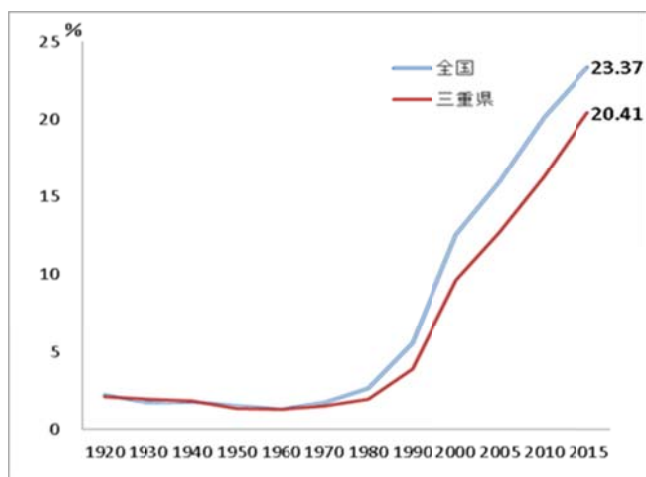


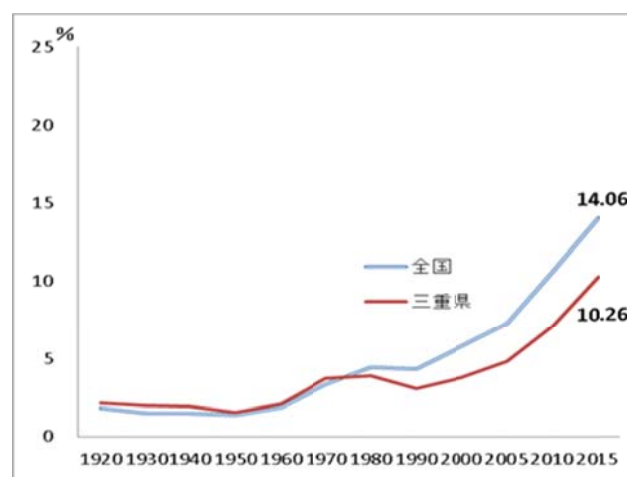
## 合計特殊出生率に関するデータについて

- 本県において生涯未婚率は、男女とも全国で5番目に低い水準であるものの上昇傾向にあり、晩婚化の指標である平均初婚年齢も過去30年以上にわたり、上昇傾向にありましたが、平成28年では男性が前年から横ばい、女性は前年より低下するなど、一定改善の兆しが見えつつあります。
- 女性の年齢別（5歳階級別）に合計特殊出生率を比較すると、晩婚化、晩産化の影響を受けていることが見て取れます。
- 「第7回みえ県民意識調査」（平成29年度実施）によれば、「子どもがほしい、ほしかった」と回答した割合は調査開始以降、過去最高となっています。
- また「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」（平成29年度実施）によれば、子どもを望む傾向が高まりつつある一方で、現在の子どもの数と理想の子どもの数にはギャップが存在していることが見て取れます。

【図1】生涯未婚率の推移  
(男性)

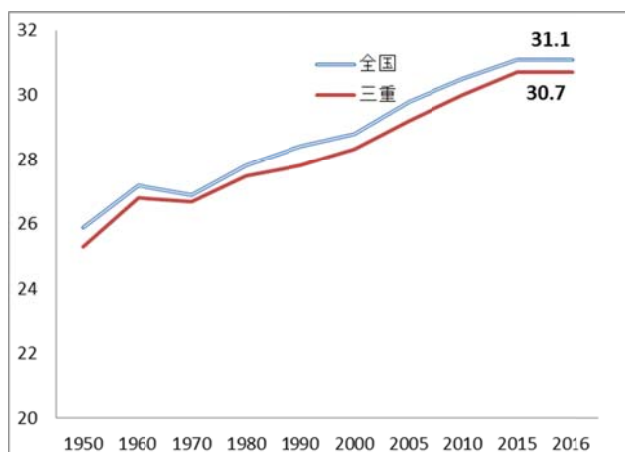


(女性)

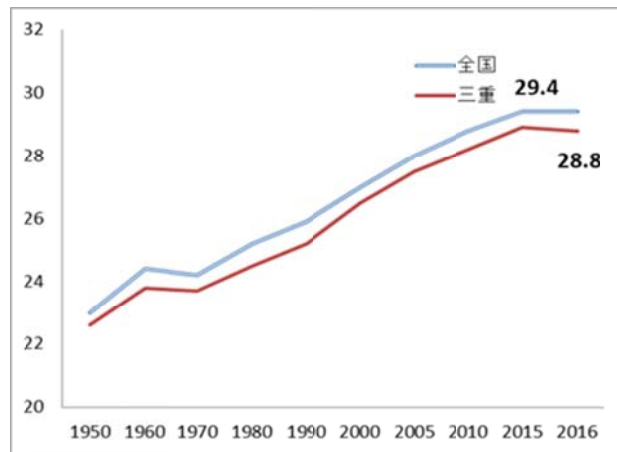


※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（総務省統計局『国勢調査報告』より算出）から作成

【図2】平均初婚年齢の推移  
(男性)

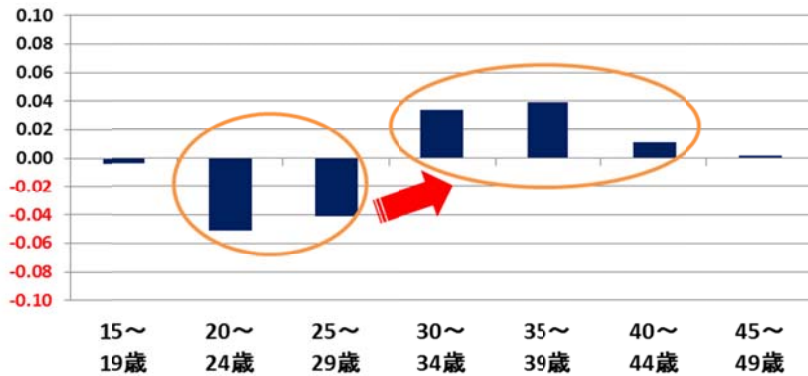


(女性)



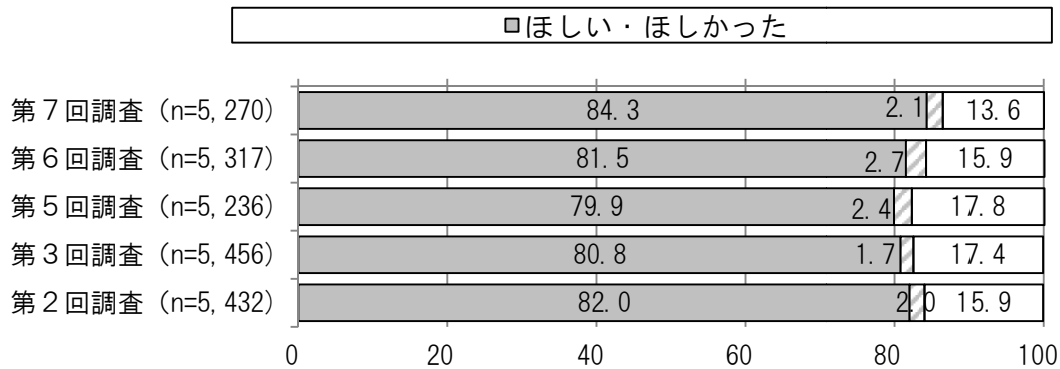
※国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（『人口動態統計』による）から作成

【図3】三重県の女性年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率の増減  
（平成28年と平成22年の比較）



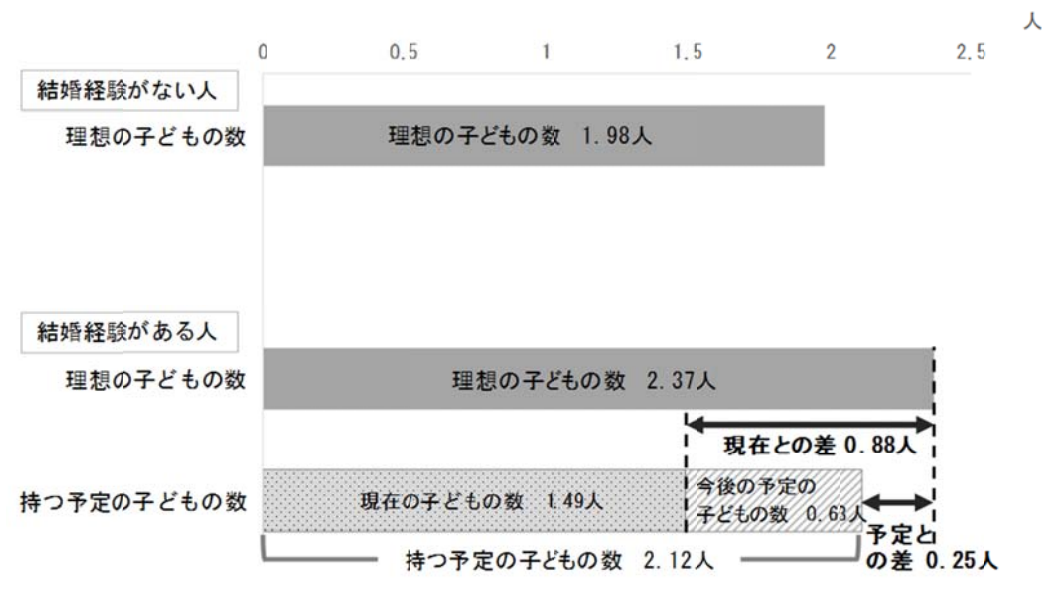
※女性人口は、「国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）」から、子ども人口は、「人口動態調査」から  
三重県子ども・福祉部少子化対策課作成

【図4】子どもを希望する割合



※「第7回みえ県民意識調査集計結果報告書」三重県戦略企画部企画課

【図5】理想の子どもの数と持つ予定の子どもの数



※「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課

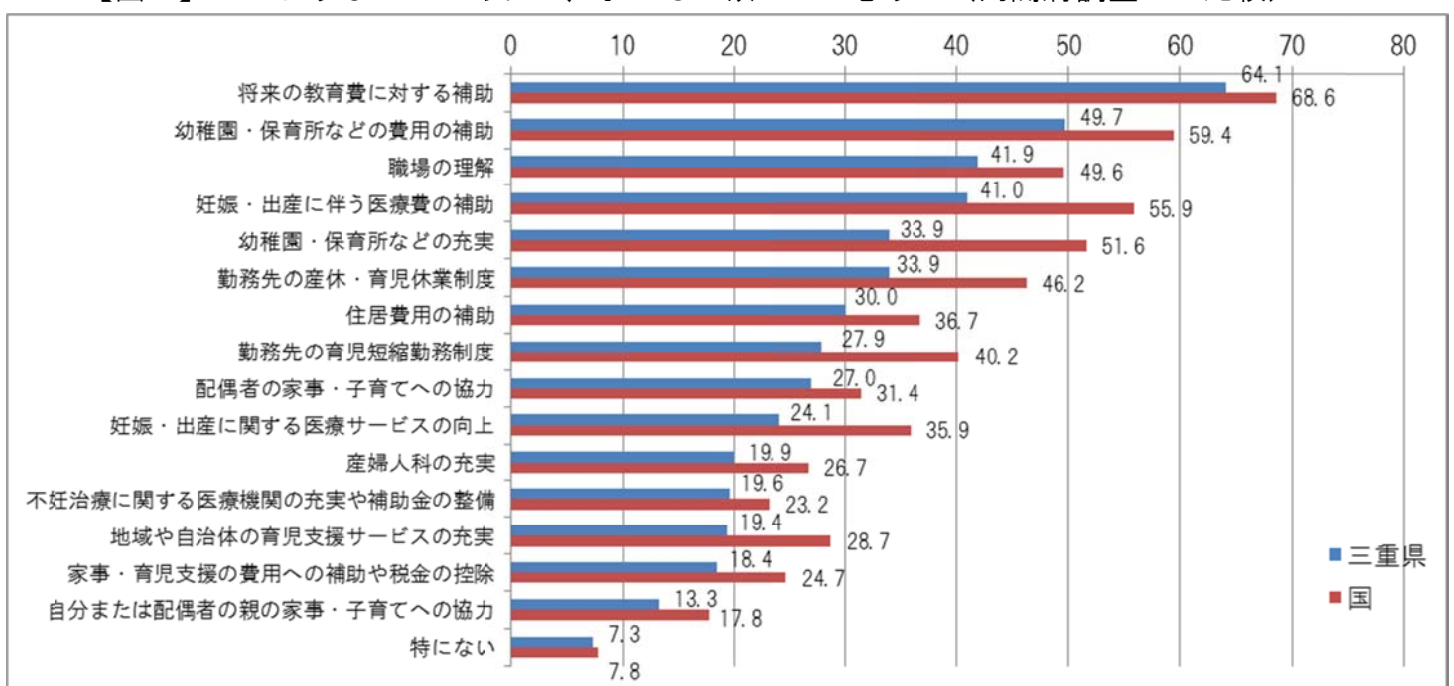
- 「第7回みえ県民意識調査」によれば、「どのようなことがあれば、子どもが欲しいと思うか」という設問に対し、性別、年代、職業などに関わらず、経済的な支援が上位に挙がっています。
- また、同調査における国の類似調査結果との比較の中で、全国では上位3位までを経済的な支援が占めている一方で、本県では「職場の理解」が3位に挙がっており、制度だけでなく、安心して子育てができる職場の風土づくりも重視していることが見て取れます。
- さらに、女性は、男性と比べて、仕事と子育ての両立や、子育てへの周囲の協力など、子育てに対して不安を感じている傾向が強いという結果が出ており、男性と比べ、「職場の理解」や「勤務先の育児短縮勤務制度」、「配偶者の家事・子育ての協力」など仕事と子育ての両立支援や育児負担の軽減に関して回答する割合が高い傾向にあります。

【表1】どのようなことがあれば、子どもが欲しいと思うか（三重県調査）

	男性	女性
将来の教育費に対する補助	61.7	65.8
幼稚園・保育所などの費用の補助	49.0	50.2
<b>職場の理解</b>	<b>35.8</b>	<b>46.4</b>
妊娠・出産に伴う医療費の補助	38.8	42.6
幼稚園・保育所などの充実	33.1	34.5
勤務先の産休・育児休業制度	31.6	35.5
住居費用の補助	33.4	27.4
<b>勤務先の育児短縮勤務制度</b>	<b>21.8</b>	<b>32.5</b>
<b>配偶者の家事・子育てへの協力</b>	<b>14.0</b>	<b>36.8</b>
妊娠・出産に関する医療サービスの向上	22.0	25.8
産婦人科の充実	16.2	22.7
不妊治療に関する医療機関の充実や補助金の整備	16.7	21.9
地域や自治体の育児支援サービスの充実	18.9	19.7
ベビーシッターや民間の家事・育児支援サービスの利用にかかる費用への補助や税金の控除	16.2	20.1
<b>自分または配偶者の家事・子育てへの協力</b>	<b>10.4</b>	<b>15.4</b>
特になし	9.8	5.4

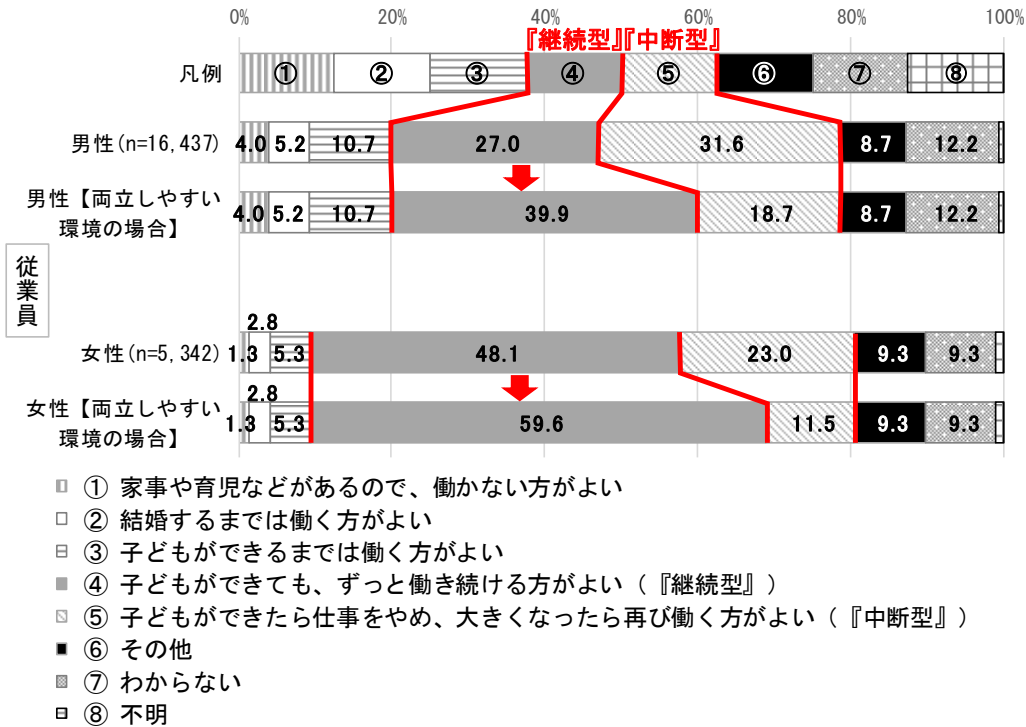
※「第7回みえ県民意識調査集計結果報告書」 三重県戦略企画部企画課

【図6】どのようなことがあれば、子どもが欲しいと思うか（内閣府調査との比較）



※国調査：内閣府「結婚・家族形成に関する意識調査」(平成26年度)

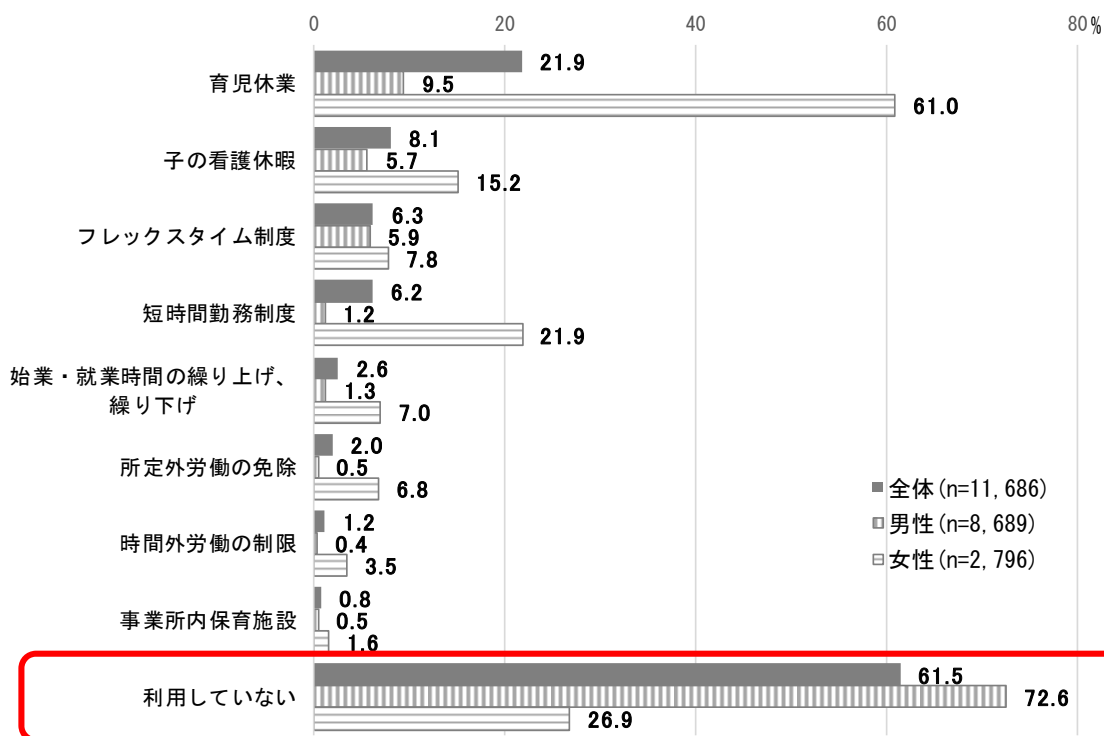
【図7】女性が働くことについて



※「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課

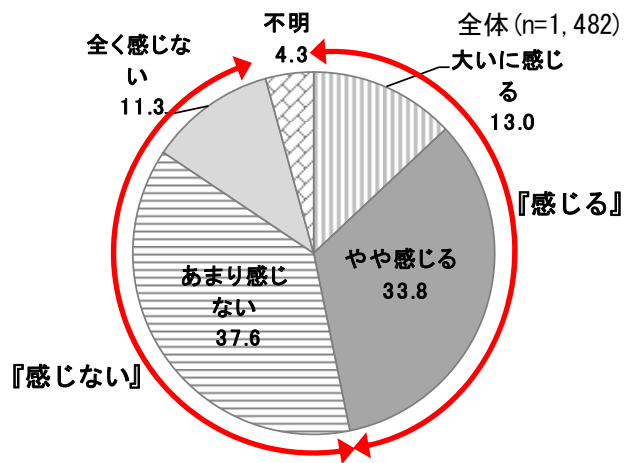
- 多くの事業所で出産や育児のために利用できる制度があるが、男性は「利用していない」が70%を超えるなど必ずしも利用が進んでいない現状が明らかとなっています。
- また、男性従業員がこれらの制度の利用するためには、職場からの後押しが重要となりますが、事業所の多くが自らの職場を育児や介護等の休暇を利用しやすい風土であると感じていないという結果となっています。

【図8】第一子出産・育児に利用した制度（複数回答）



※「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課

【図9】従業員が育児や介護等の休暇を利用しやすい風土か



※「結婚、出産、子育て、働き方に関する意識調査」三重県健康福祉部子ども・家庭局少子化対策課